

# 福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想の 具体化に向けた個別検討会の設置について

## 個別検討会の設置について

- 福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想に掲げられた主要プロジェクトの中には、既に具体化が進んでいるものもあるが、市場ニーズ、コストなどプロジェクトが持続的に成立していくために必要な検証・検討が必ずしも十分に行われておらず、具体化が進んでいないものも存在。
- このため、構想の具体化に向けて、更に検証・検討が必要な個別のプロジェクト毎に、関係省庁、福島県庁、事業者、有識者等を中心に、採算性や技術面での実現可能性などテクニカルな視点からの検討を行う個別検討会を設置。
  - (設置された個別検討会)
    - ・ロボット研究・実証拠点整備等に関する検討会
    - ・国際産学連携拠点に関する検討会
    - ・スマート・エコパークに関する検討会
- 当面、月1回程度開催し、今年度中を目途に、各プロジェクトに対する市場ニーズ、コスト、採算性の精査をはじめ、実現に向けた課題、考え得る解決策などについて整理していく予定。

## 1. 検討内容

○ロボットテストフィールド活用への官民ニーズ、コスト(整備・運営費用)、考え得る事業実施主体等を精査し、どのようなテストフィールドであれば実現可能性があるかを検討。

## 2. これまでの状況

<第1回(平成26年11月6日開催)>

○検討会での検討事項の確認等を実施。委員からの主な意見は以下のとおり。

- ロボットテストフィールドに対するニーズを明確にするべき。独立採算がとれるような拠点にする必要がある。
- 福島復興の観点から、ロボット産業が地元産業として育つよう、地元企業とつながりのある拠点にするべき。
- 最先端のロボット技術を支える人材も重要。人材を集める手立ても考えるべき。
- ロボットをテストする場所は各所にあるが、福島に作る意義も念頭に置いて検討すべき。

<第2回(平成26年12月24日開催予定)>

## 1. 検討内容

○福島県浜通り地域における国際産学連携拠点(①国際的な産学官共同研究室、②大学教育拠点、③技術者研修拠点、④情報発信拠点)整備の具体化にむけた課題の整理等を実施。

## 2. これまでの状況

<第1回(平成26年11月6日開催)>

○検討会での検討事項の確認等を実施。委員からの主な意見は以下のとおり。

- 「国際的な産学官共同研究室」を成功させるためには、研究施設の充実を通じてトップクラスの研究者を集めていくことが重要である。そのためには研究施設をはじめ、しっかりとした施設が必要。
- どの組織が責任を持って運営を行っていくのか、中心となる主体を明確にしていく必要がある。
- イノベーション・コースト構想は、特に人をどのように集めるのかという視点を検討する必要がある。
- 廃炉の現場では、中堅のマネージャークラスの人材が不足している。
- 福島県の浜通りには一定の技術力を持つ中堅企業も多く、そういった企業のニーズにも配慮する必要がある。

<第2回(平成26年12月8日開催)>

○国際産学連携拠点整備の先進事例として、北九州学術研究都市について古賀委員より説明。

○文科省において検討中の廃炉国際共同研究センターについて西田委員より説明。

○福島県浜通り地域における研究開発拠点の整備等について森山委員より説明。

○委員からの主な意見は以下のとおり。

- 福島の場合は、廃炉という福島特有の目的を達成することが求められるが、それだけでは全国から人・モノ・カネを集めるモチベーションは薄い。産業から見ても学生から見ても魅力がある拠点を作る必要がある。
- 廃炉・オフサイト修復・復興の3つを混ぜていく研究拠点づくりが不可欠ではないか。
- 人材育成が必要である。例えば、高専の学生が学士・修士・博士をとった上で、地元企業に就職し、そこでさらに企業を発展させていくというサイクルをいかに作っていくのがポイント。

- 大学・企業・地域を結びつけるコーディネート機能をもった運営主体が必要。
- 人材を福島以外から集めるとなると、廃炉、環境回復から範囲を広げる必要があるのではないか。
- 国際産学連携拠点で整備する諸機能を集約して整備するか分散させて整備するか。仮に分散させるとしてもユーザーフレンドリーな拠点づくりが不可欠。

## 1. 検討内容

- ①太陽光パネル、リチウムイオン電池など今後期待される先進的リサイクル分野の整理、②地域の今後の再開発計画や、他被災県の災害廃棄物リサイクル先行事例調査等を踏まえた廃棄物リサイクルに係る情報や知見の整理、③これらを踏まえ、浜通り地域でのリサイクル事業の具体化に向けて解決すべき課題の整理、などを実施。

## 2. これまでの検討状況

<第1回(平成26年11月12日開催)>

○検討会での検討事項の確認等を実施。委員からの主な意見は以下のとおり。

- 一般論で議論するよりは、本地域に有益なリサイクル事業は何かという観点から検討していくべき。
- 先進的リサイクル事業は、現状ではまだ事業採算性が想定できないものも多い。今後の復興で材料が提供できるもの、他県に比べ普及が見込まれるもの等に先行して取り組んでみるなどの発想が大事ではないか。
- 宮城県や岩手県とは状況が違う面があるが、両県の先行的な取組から得られた知見を踏まえつつ対策を検討してみるべきである。
- リサイクルした資材のニーズを見据えることが重要。今後の復興で発生する廃棄物等の想定も必要。次のステップに進むためには、そうした状況を踏まえ考えざるをえない。

<第2回(平成26年12月5日開催)>

○リサイクル事業が成立するための条件など、今後先進的リサイクル事業を検討していく際に踏まえるべき視点を大木委員より説明。

○太陽光パネルリサイクルに向けた取組の現状等についてガラス再資源化協会より説明。

○繊維製品や携帯電話のリサイクルに向けた取組等について日本環境設計株式会社より説明。

○他被災県(宮城県・岩手県)での震災廃棄物処理の仕組みと福島県への展開可能性について、がれき処理コンソーシアム(東北大学 久田教授)より説明。

○委員からの主な意見は以下のとおり。

- 先進的リサイクル事業が成立するためには、貴金属やレアメタル等の有価性の高い資源が多く回収でき、資源循環率を上げられるかの観点が重要。
- 太陽光パネル等のガラスはほとんど廃棄されており、リサイクルの可能性を検討する余地はあるが、技術の問題以上に、ガラス再資源化商品の利用に関する社会的コンセンサス(ユーザーの理解)を得られるかがより重要。

- リサイクル事業で収益を出すには、(物流コスト等の観点から)どの地域でどれぐらいの廃棄物が発生し、どこで回収して処理するかという視点や、製品の製造・販売等に関する物流との連携等を通じた効率化の観点が必要。
- がれきから再生した資材の利用はユーザー側に抵抗感がある場合が多く、品質・価格の両面を踏まえた上で確たるニーズを想定できるのは公共事業ではないか。ドライビングフォースとして、どこでどう使っていきたいか県の方針があることが非常に重要。

# (御参考)個別検討会委員名簿

## ロボット研究・実証拠点整備等に関する検討会 委員名簿

あさま 浅間 一	はしめ	東京大学工学系研究科精密工学専攻教授
つやま 角山 茂章	しげあき	福島県原子力対策監(会津大学教育研究特別顧問)
おざわ 小沢 喜仁	よしひと	アカデミア・コンソーシアムふくしま(福島大学副学長)
わたなべ 渡辺 裕司	ゆうじ	産業競争力懇談会実行委員会委員
おの 尾野 昌之	まさゆき	電気事業連合会原子力部長
きくち 菊地 眞	まこと	公益財団法人医療機器センター理事長(一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構理事長)
ゆみとり 弓取 修二	しゅうじ	独立行政法人産業技術総合研究所ロボット・機械システム部長
まの 真野 敦史	あつし	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構ロボット・機械システム部主任研究員
もりやま 森山 善範	よしのり	独立行政法人日本原子力研究開発機構理事
こんどう 近藤 貴幸	たかゆき	福島県企画調整部長
ほし 星 春男	はるお	福島県商工労働部長
そでおか 袖岡 賢	さとし	福島県ハイテクプラザ所長
むらまつ 村松 謙一	けんいち	福島県電子機械工業会会長
いわみ 岩見 吉輝	よしてる	国土交通省総合政策局公共事業企画調整課施工安全企画室長
もり 森 卓生	たくお	防衛省経理装備局技術計画官
まつもと 松本 真太郎	しんたろう	復興庁参事官
ほしの 星野 岳穂	たけお	経済産業省地域経済産業グループ地域経済産業政策課長
さわき 佐脇 紀代志	きよし	経済産業省製造産業局産業機械課長
とだか 戸高 秀史	ひでし	内閣府原子力被災者生活支援チーム参事官
とよしま 豊島 厚二	こうじ	原子力災害現地対策本部総括班長

### (オブザーバー)

しらいし 白石 暢彦	のぶひこ	消防庁特殊災害室長
にしだ 西田 亮三	りょうぞう	文部科学省研究開発局原子力課放射性廃棄物企画室長

## 国際産学連携拠点に関する検討会 委員名簿

おざわ 小沢 喜仁	よしひと	アカデミア・コンソーシアムふくしま(福島大学 副学長)
つやま 角山 茂章	しげあき	福島県 原子力対策監(会津大学 教育研究特別顧問)
はら 原 信義	のぶよし	東北大学 理事(工学研究科 教授)
おぼら 小原 徹	とおる	東京工業大学 原子炉工学研究所 教授
こが 古賀 哲矢	てつ や	九州国際大学 経済学部 特任教授
なかむら 中村 隆行	たかゆき	福島工業高等専門学校 校長
やまな 山名 元	はじめ	原子力損害賠償・廃炉等支援機構 副理事長
もりやま 森山 善範	よしのり	独立行政法人日本原子力研究開発機構 理事
せと 瀬戸 政宏	まさひろ	独立行政法人産業技術総合研究所 理事
けんた 剣田 裕史	ひろふみ	技術研究組合国際廃炉研究開発機構(IRID) 理事長
まつだ 松田 将省	まさみ	株式会社日立製作所 電力システム社 CTO
いしがき 石崎 芳行	よしゆき	東京電力株式会社 福島復興本社 代表
こんどう 近藤 貴幸	たかゆき	福島県 企画調整部 部長
おおぬま 大沼 博文	ひろふみ	福島県 教育庁 高校教育課 課長
そでおか 袖岡 賢	さとし	福島県ハイテクプラザ 所長
とだか 戸高 秀史	ひでし	内閣府 原子力被災者生活支援チーム 参事官
まつもと 松本 真太郎	しんたろう	復興庁 参事官
さかもと 坂本 修一	しゅういち	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課 課長
にしだ 西田 亮三	りょうぞう	文部科学省 研究開発局 原子力課 放射性廃棄物企画室 室長
ほしの 星野 岳穂	たけお	経済産業省 地域経済産業グループ 地域経済産業政策課 課長
みやもと 宮本 岩男	いわもと	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室 室長
しんかわ 新川 達也	たつ や	資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 原子力発電所事故収束対応室 室長
とよしま 豊島 厚二	こうじ	原子力災害現地対策本部 総括班長

# (御参考)個別検討会委員名簿

## スマート・エコパークに関する検討会 委員名簿

なかむら 中村	たかし 崇	東北大学教授
おおき 大木	たつや 達也	独立行政法人産業技術総合研究所環境管理技術研究部門リサイクル基盤技術研究グループ長
しらい 白井	まこと 真	東京電力株式会社環境部長
すずき 鈴木	せいいち 精一	福島県商工労働部理事
はせがわ 長谷川	てつや 哲也	福島県生活環境部長
まつもと 松本	しんたろう 真太郎	復興庁参事官
やまもと 山本	よしひろ 昌宏	環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課長
ほしの 星野	たけお 岳穂	経済産業省地域経済産業グループ地域経済産業政策課長
ふかせ 深瀬	さとし 聡之	経済産業省産業技術環境局リサイクル推進課長
とだか 戸高	ひでし 秀史	内閣府原子力被災者生活支援チーム参事官
とよしま 豊島	こうじ 厚二	原子力災害現地対策本部総括班長